

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0588 ◆◆◆

20/06/17

【 米大統領選、トランプ再選に黄信号 】

当初は今年最大の注目材料と考えられていた米大統領選、そのタイミングは刻一刻と近づいており、気が付くと残り5ヵ月を切っている。

そんな米大統領選についての「第一報」ということで、4月22日付の当レターでも一度報じているけれど、以降2ヵ月程度のあいだだけでも様々な出来事があった。なかでも、とくに象徴的なものは再選を目指す共和党候補・現職トランプ氏の対抗馬として、民主党の代表がバイデン氏に正式に決まったということだろうか。そして、いくつか発表されている米世論調査で、そのトランプ氏がいずれも後塵を拝しているという結果が発表されている。再選に早くも暗雲が立ち込めている感を否めない。

◎今週末のトランプ氏選挙集会再開に注目、「クラスター」発生なら終了も!?

詳細はバックナンバーを当たってもらおうとして、前回4月22日付のレターでは、「過去を振り返ると、米国は戦争や危機など国家の重大局面に直面するたびに、大統領の支持率が大きく伸びるという現象を繰り返してきた」が、今回は「新型コロナ」という世界的な危機を迎えたにもかかわらず、当てはまっていないと指摘した。つまり、トランプ氏の支持率は「コロナ前」と、「コロナ後」でそれほど変化がみられないわけだ。

理由としては、やはり新型コロナへの初期対応を誤ったことが大きく、また以降も「弱り目に祟り目」。トランプ氏にとっては不運とも言えるような出来事も少なくない。

たとえば、「早期回復へ経済活動再開を急いだ結果、コロナ感染第2波のリスクが浮上している」ことや、「一旦消えかかった健康リスクも再燃」。さらには「黒人差別抗議デモへの強硬姿勢への反発」や「エスパ―米国防長官のほか、軍そのものとの不仲説も浮上」しているという。

そんななか、米有カメディアのCNNが、米大統領選に向けた世論調査の結果として、「トランプ氏は民主党候補バイデン前副大統領に大幅リードを許している」と報じたことについて、当のトランプ氏が「フェイクニュース」と噛み付いただけでなく、調査結果の撤回と謝罪を要求したことが明らかとなった。ただ、当然のこと(?)ながら、CNNサイドはそれらを強く拒否したという。

いずれにしても、トランプ氏の支持率は低迷しており、事実、米ギャラップの最新世論調査によればトランプ氏の支持率は39%で、不支持率は57%となっている。20ポイント近い開きはなかなか大きい。

ちなみに、第2次大戦後の大統領選で2期目を目指して失敗した現職はカーター氏など3人いるのだが、彼ら「現職落選組」とトランプ氏には類似点が多いことが知られている。最たるものは、いずれも任期中に景気後退へと陥ったことで、前記したカーター氏はいわゆる「第2次オイルショック」に見舞われた。また、世論調査の結果で選挙前に支持率30%台へと落ち込んだことも確認されており、40%が分岐点とされるなか、先で指摘したようにトランプ氏もついに「危険水域」へと沈み込んできたことは気掛かりだ。

一方、一部で指摘されているように、今週末20日にトランプ氏は南部オクラホマ州で大統領選に向けた選挙集会を再開する予定だが、その会場規模は最大で2万人程度の集客が見込まれるとされ、「新型コロナ第2波」を生み出すクラスターになる危険性も取り沙汰されている。

仮に、そうした事態を引き起こせば、トランプ氏の支持率はさらに低下、立ち直れないほどのダメージを被ることになりかねないだろう。演説の内容などとは別の次元で、今週末の動静には要注意だ。

ただし、反面で多くのメディアが「トランプ氏不利」と報じたにもかかわらず、当選を果たした前回の教訓もあり、「報道を過信することは禁物」(在米金融筋)との指摘も少なくない。また、トランプ氏不利と結論付けている世論調査も、「内容をよくよく精査すると、必ずしも『バイデン氏を積極的に支持している』わけではなく、『トランプ氏を支持しない』だけという浮動票であるうえ、『確実に投票に行く』などとした回答だけに限定すると、実はトランプ氏がリードしていることも多い」(同)のだけという。したがって、前述の在米金融筋は筆者に対して、数字に示されるほどトランプ氏が不利だとは思わないと指摘していた。

確かに、いくつかの英ブックメーカーは、依然として賭け率で「トランプ氏優勢に変化なし」と予想するなど、

いまだ冷静な見通しを示している。ともあれ、実際の投票までまだまだ一波乱も二波乱もありそうで、予断は許さないのかもしれない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter